



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社 サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東  
コード番号 7829 URL <https://www.samantha.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 幸正  
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長 (氏名) 杵本 直司 TEL 03(6400)5524  
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	11,460	△6.7	△577	—	△718	—	△852	—
2023年2月期第2四半期	12,279	3.6	△1,080	—	△896	—	△998	—

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 △827百万円 (—%) 2023年2月期第2四半期 △1,119百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△12.94	—
2023年2月期第2四半期	△15.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	15,895	1,452	6.2
2023年2月期	16,354	479	0.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 984百万円 2023年2月期 98百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,119	3.5	430	—	241	—	326	—	4.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間より、株式会社サマンサタバサリゾートの清算終了により同社を連結の範囲から除外し、非連結子会社であった株式会社エフブランドも清算終了しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	65,851,417株	2023年2月期	65,851,417株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	282株	2023年2月期	214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	65,851,199株	2023年2月期2Q	65,851,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(追加情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大前の状況に徐々に戻りつつあり、インバウンド需要の回復も本格化し、経済活動の正常化を牽引する一方、エネルギー価格や原材料価格の高騰、あらゆる業種での人手不足が販売価格に転嫁されるなど物価上昇が先行する状況となりました。

当社グループが属するファッション・アパレル業界においては、社会経済活動の正常化が進んだことによる外出機会の増加が個人消費を拡大させる後押しとなりました。また円安によるインバウンド需要の回復も見られるなどコロナ禍以前の消費水準にはまだ届かないものの消費の伸びが見られました。一方で、コロナ禍によって変容した人々のライフスタイルにより消費行動や消費構成が変化しており、販売チャネルの多様性が求められるなど、より一層の対応と工夫が求められる市場になりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは「心を一つに！一手間かけた思いやり」を行動規範として、全方位的な構造改革（Reborn計画）を推進しております。サマンサタバサ事業においては、新業態店舗であるReborn計画店舗の拡大を進めるとともに、ブランド&デザインの一元化を行うことで、販売面での世代別マーケティングの強化に加えて、高級素材を用いた本革製品の構成比を高めることにより従来15%前後だった素材別構成比を30%超に押し上げ客単価の向上に奏功し、さらに戦略的ブランドパートナー企業との協業を加速し実店舗並びにECでの販売を拡大するなど、新たな市場領域を拡大しております。また、製造原価低減への取り組みとともに品質向上のために、生産の中心であった点在する中国の製造拠点を集約してブランド別に2拠点による専用化ラインの契約と生産開始を行うとともに、ASEAN地域での生産拠点化にも取り組む一方、本革製品の構成比が急速に向上することに対応して自社工場を中心に国内での生産力の向上に努めております。さらには高コスト化が大きな課題であった従来の配送管理と店着物流において、ロジスティクス総合化計画に取り組んでおり、関東エリア5拠点に分散していた物流倉庫を、新物流センター（名称：「サマンサタバサグループロジテックセンター」）に移転統合を行い、IT化で支援した保管と配送の効率化により大きく改善するとともに、「店着物流」の合理化と効率化を行い、2024年問題も視野に入れて物流構成比の削減に取り組んでおります。フィットハウス事業におきましては、これまでの郊外ロードサイド単店舗型の事業構造から、ショッピングモール内での新たなReborn計画店舗業態を開発し、今下期よりテスト店舗でのゾーニング化とMDプランの実証実験を行うと同時に、モデル化した業態店舗の出店を開始してまいります。以上の取り組みにより、早期に黒字化を目指してまいります。

店舗展開につきましては、Reborn計画におけるサマンサタバサ事業の新業態店舗への業態変更として9店舗の出店、バッグ事業においては25店舗の退店、ジュエリー事業においては7店舗の退店、アパレル事業においては1店舗の退店、その他事業においては1店舗の退店、海外子会社S T Lにおいては2店舗の出店となり、期首270店舗から23店舗純減し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は247店舗となりました。

今後も引き続きReborn計画の推進に注力し、サマンサタバサ事業、フィットハウス事業ともに、Reborn計画の着実な実行と、Reborn計画店舗の出店を拡大してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は114億60百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失は5億77百万円（前年同期は10億80百万円の損失）となりました。

そして、営業外収益に受取利息8百万円、為替差益87百万円、不動産賃貸料48百万円、受取保険金36百万円などを、営業外費用に支払利息68百万円、2023年5月31日付A種種類株式の発行諸費用として株式交付費2億14百万円、浸水被害による商品廃棄損32百万円などを含むその他営業外費用35百万円などを計上した結果、経常損失は7億18百万円（前年同期は8億96百万円の損失）となりました。

また、第2四半期連結累計期間において子会社2社の清算結了並びに投資有価証券の売却に伴い、特別利益に関係会社清算益41百万円、投資有価証券売却益6百万円を、特別損失に減損損失2億31百万円を、法人税、住民税及び事業税12百万円、法人税等調整額△1億27百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億52百万円（前年同期は9億98百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

総資産は158億95百万円であり、前連結会計年度末と比較して4億58百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が4億14百万円減少、商品及び製品が2億8百万円減少などによるものであります。

#### （負債）

総負債は144億43百万円であり、前連結会計年度末と比較して14億31百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億30百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が10億円減少、未払法人税等が1億97百万円減少などによるものであります。

#### （純資産）

純資産は14億52百万円であり、前連結会計年度末と比較して9億72百万円増加しております。主な要因は、2023年5月31日付A種種類株式の発行による18億円の資本増強の一方、親会社株主に帰属する四半期純損失8億52百万円の計上によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、5億55百万円減少し、14億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億17百万円（前年同四半期は4億49百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失9億8百万円、未払費用の減少額4億1百万円によるものであり、主な増加要因は、非資金損益項目である減価償却費1億71百万円及び減損損失2億31百万円、棚卸資産の減少額2億22百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億9百万円（前年同四半期は1億80百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億68百万円、定期預金の純増減額△1億41百万円、差入保証金の差入による支出65百万円によるものであり、主な増加要因は、差入保証金の回収による収入1億43百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、5億33百万円（前年同四半期は2億2百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出10億円によるものであり、主な増加要因はA種種類株式発行による資本増強18億円を行ったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月13日付で「減損損失の計上、2024年2月期第2四半期の予想と実績の差異に関するお知らせ」並びに「固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

2024年2月期第2四半期については、本社設備等共用資産に係る減損損失の計上などにより、2023年9月26日付公表の「2024年2月期第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から乖離が生じたこと、そして2024年第4四半期において当社所有の固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益の計上など直近の業績動向を踏まえて、2024年2月期通期連結業績予想を修正したことによるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,181	1,766
売掛金	1,196	1,279
商品及び製品	5,728	5,519
仕掛品	0	2
原材料及び貯蔵品	84	87
前払費用	130	177
未収入金	91	59
その他	152	151
流動資産合計	9,566	9,044
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,949	2,949
その他	1,487	1,519
有形固定資産合計	4,436	4,469
無形固定資産		
その他	353	347
無形固定資産合計	353	347
投資その他の資産		
差入保証金	1,698	1,661
その他	298	373
投資その他の資産合計	1,997	2,035
固定資産合計	6,787	6,851
資産合計	16,354	15,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796	1,026
短期借入金	2,754	2,702
1年内返済予定の長期借入金	9,924	8,924
未払法人税等	208	11
契約負債	120	91
賞与引当金	213	193
その他	1,574	1,205
流動負債合計	15,592	14,156
固定負債		
ポイント引当金	34	31
その他	248	256
固定負債合計	282	287
負債合計	15,874	14,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	100
資本剰余金	7,921	—
利益剰余金	△9,743	1,157
自己株式	△0	△0
株主資本合計	309	1,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△4
為替換算調整勘定	△212	△268
その他の包括利益累計額合計	△211	△273
非支配株主持分	381	467
純資産合計	479	1,452
負債純資産合計	16,354	15,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	12,279	11,460
売上原価	5,681	5,176
売上総利益	6,597	6,283
販売費及び一般管理費	7,678	6,861
営業損失(△)	△1,080	△577
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	0	0
為替差益	178	87
不動産賃貸料	60	48
補助金収入	40	2
受取保険金	0	36
その他	12	9
営業外収益合計	295	192
営業外費用		
支払利息	72	68
不動産賃貸費用	22	13
株式交付費	—	214
その他	17	35
営業外費用合計	112	332
経常損失(△)	△896	△718
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	6
関係会社清算益	—	41
特別利益合計	0	49
特別損失		
固定資産除却損	2	7
固定資産売却損	1	—
減損損失	—	231
特別損失合計	4	238
税金等調整前四半期純損失(△)	△900	△908
法人税、住民税及び事業税	88	12
法人税等調整額	△19	△127
法人税等合計	68	△115
四半期純損失(△)	△969	△793
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	58
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△998	△852



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失(△)	△969	△793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△5
為替換算調整勘定	△149	△28
その他の包括利益合計	△149	△33
四半期包括利益	△1,119	△827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,171	△924
非支配株主に係る四半期包括利益	51	97

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△900	△908
減価償却費	261	171
減損損失	—	231
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△19
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△121	△3
受取利息及び受取配当金	△3	△8
為替差損益(△は益)	△7	0
支払利息	72	68
補助金収入	△40	△2
固定資産除却損	2	7
固定資産売却損	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△135	△68
棚卸資産の増減額(△は増加)	475	222
仕入債務の増減額(△は減少)	164	117
未払費用の増減額(△は減少)	△191	△401
その他	64	△46
小計	△337	△640
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△72	△68
補助金の受取額	40	2
法人税等の支払額	△82	△151
受取保険金	0	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△449	△817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△141
有形固定資産の取得による支出	△298	△268
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	△19	△52
有価証券の売却による収入	—	6
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△65
敷金及び保証金の回収による収入	125	143
関係会社の整理による収入	—	47
その他	35	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2	△52
長期借入金の返済による支出	△200	△1,000
配当金の支払額	△0	—
株式の発行による収入	—	1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	533
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△790	△555
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	1,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,270	1,433

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、当社グループの流動比率（＝流動資産/流動負債）が61%となったことに加え、前連結会計年度に営業損失17億17百万円、経常損失15億48百万円、親会社株主に帰属する当期純損失19億96百万円を計上したことにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を4期連続で計上するなどの状況となりました。また、当第2四半期連結累計期間においても同様の状況が継続しております。これらのように当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループは「心を一つに！一手間かけた思いやり」を行動規範として、全方位的な構造改革（Reborn計画）を推進しております。サマンサタバサ事業においては、新業態店舗であるReborn計画店舗の拡大を進めるとともに、ブランド&デザインの一元化を行うことで、販売面での世代別マーケティングの強化に加えて、高級素材を用いた本革製品の構成比を高めることにより従来15%前後だった素材別構成比を30%超に押し上げ客単価の向上に奏功し、さらに戦略的ブランドパートナー企業との協業を加速し実店舗並びにECでの販売を拡大するなど、新たな市場領域を拡大しております。また、製造原価低減への取り組みとともに品質向上のために、生産の中心であった点在する中国の製造拠点を集約してブランド別に2拠点による専用化ラインの契約と生産開始を行うとともに、ASEAN地域での生産拠点化にも取り組む一方、本革製品の構成比が急速に向上することに対応して自社工場を中心に国内での生産力の向上に努めております。さらには高コスト化が大きな課題であった従来の配送管理と店着物流において、ロジスティクス総合化計画に取り組んでおり、関東エリア5拠点に分散していた物流倉庫を、新物流センター（名称：「サマンサタバサグループロジックセンター」）に移転統合を行い、IT化で支援した保管と配送の効率化により大きく改善するとともに、「店着物流」の合理化と効率化を行い、2024年問題も視野に入れて物流構成比の削減に取り組んでおります。フィットハウス事業におきましては、これまでの郊外ロードサイド単店舗型の事業構造から、ショッピングモール内での新たなReborn計画店舗業態を開発し、今下期よりテスト店舗でのゾーニング化とMDプランの実証実験を行うと同時に、モデル化した業態店舗の出店を開始してまいります。以上の取り組みにより、早期に黒字化を目指してまいります。

一方で、当社の資産効率の向上と手元資金の確保を目途として、当社保有の有形固定資産の売却に関しまして、今後も適時に進めてまいります。

これら事業構造改革を着実に実行するために、2022年9月より、社長直轄組織として経営企画室・IT戦略室を設置しバックオフィス機能の強化、各本部の責任者に執行役員を配置することにより、業務推進の責任体制、更には組織・人事改革を推し進めております。

全社員が高いモチベーションを維持し、日々の業務に取り組める就労環境の改善整備を進めるとともに、行動指針である「3つの一手間かけた思いやり」を実行実現することで、お一人お一人のお客様をお迎えする環境をつくっております。

また、財務面におきましては、2023年5月30日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様からのご承認を受けまして、株式会社コナカ（当社親会社）を引受先とする18億円のA種種類株式の発行と減資等の実施、2023年10月13日開催の当社取締役会にて決議をし、有形固定資産の譲渡の実施により、資本増強と資本構成の最適化を図り、「Reborn計画」の確実な実行のための資金調達を行っております。更に、ご支援頂いております取引金融機関や親会社に対しましては、既存の借入金の返済期限の延長など、財務体質の改善に引き続き取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月30日開催の第29回定時株主総会での承認を受け、A種種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。2023年5月31日に株式会社コナカからのA種種類株式の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ9億円増加し、また、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の結果、資本金が1億円、利益剰余金が20億10百万円となりました。さらに当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失8億52百万円を計上した結果、当第2四半期連結累計会計期間末の利益剰余金は、11億57百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

短期借入金のうち15億85百万円、1年内返済予定の長期借入金のうち76億24百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

- ①2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- ④全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引先銀行と綿密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を持続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えます。

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

## (1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用のため、当社所有の固定資産を譲渡するものであります。

## (2) 譲渡資産の内容

所在地	静岡市清水区長崎南町
資産の概要	土地（宅地）、建物（鉄骨造合金メッキ鋼板葺3階建て）
譲渡価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
帳簿価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
譲渡益	391百万円
決済方法	銀行振込

## (3) 相手先の概要

譲渡先は、国内法人ではありますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

その他、当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

## (4) 譲渡日程

取締役会決議日	2023年10月13日
契約締結日	2023年10月13日
物件引渡期日（予定）	2024年2月29日